

四国アライアンス 地域創生ファンド
(年1回決算型)
(愛称：四国の未来 (年1回))

運用報告書 (全体版)
第9期

(決算日 2026年4月10日)

(作成対象期間 2025年4月11日～2026年4月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2017年7月28日～2027年4月9日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	下記の各ファンドの受益証券 (振替受益権を含みます。以下 同じ。)
	四国応援マザー ファンド	わが国の金融商品取引所上場株 式(上場予定を含みます。)
	地方創生ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用)	地方創生マザーファンドの受益 証券
	ダイワ・外債ソブリン・ マザーファンド	内外の公社債等
	ネオ・ヘッジ付債券 マザーファンド	先進国通貨建て債券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益 (評価益を含みます。)等とし、原則として、信 託財産の成長に資することを目的に、基準価額の 水準等を勘案して分配金額を決定します。ただ し、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわ ないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申
上げます。

当ファンドは、わが国の株式および海外の
債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定
した収益の確保をめざしております。当作成
期につきましてもそれに沿った運用を行ない
ました。ここに、運用状況をご報告申し上げ
ます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、
お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組入比率	株 式 先 物 組入比率	公 社 債 組入比率	債 券 先 物 組入比率	投 資 信 託 受 益 証 券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
5期末(2022年4月11日)	10,975	0	△ 8.2	24.3	0.2	49.0	△1.1	24.8	3,568
6期末(2023年4月10日)	10,922	0	△ 0.5	24.3	0.5	48.8	—	24.5	3,691
7期末(2024年4月10日)	12,659	0	15.9	24.3	0.6	48.2	1.1	24.8	3,354
8期末(2025年4月10日)	11,954	0	△ 5.6	23.8	0.7	49.6	0.2	22.8	2,921
9期末(2026年4月10日)	16,272	0	36.1	24.8	0.6	47.3	1.0	25.4	3,708

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,954円

期末：16,272円 (分配金0円)

騰落率：36.1% (分配金込み)

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
四国応援マザーファンド	46.0%	25.4%
地方創生ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	104.3%	25.4%
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	17.6%	24.3%
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	1.7%	24.0%

■ 基準価額の主な変動要因

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資した結果、主に国内株式市況が上昇したことや為替相場で円安が進んだことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

四国アライアンス 地域創生ファンド (年1回決算型)

年 月 日	基 準 価 額		株 式 先 物 率 組 入 比 率	株 式 先 物 率 組 入 比 率	公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 入 比 率
	円	騰 落 率					
(期首)2025年 4月10日	11,954	% -	% 23.8	% 0.7	% 49.6	% 0.2	% 22.8
4 月 末	12,487	4.5	24.0	0.7	47.5	1.1	24.5
5 月 末	12,690	6.2	24.0	0.7	47.2	△0.4	25.2
6 月 末	12,956	8.4	24.0	0.7	47.6	0.3	25.3
7 月 末	13,217	10.6	24.7	0.5	47.5	△0.6	24.9
8 月 末	13,568	13.5	24.9	0.3	46.6	△0.5	25.6
9 月 末	13,886	16.2	24.3	0.5	49.4	△1.2	24.5
10月 末	14,551	21.7	24.4	0.5	48.5	△1.1	25.2
11月 末	14,844	24.2	24.3	0.5	47.3	△0.2	25.3
12月 末	15,024	25.7	24.2	0.6	48.8	△1.0	25.0
2026年 1 月 末	15,555	30.1	24.5	0.6	47.1	△1.2	25.4
2 月 末	16,756	40.2	25.2	0.6	45.1	2.5	27.1
3 月 末	15,617	30.6	24.2	0.6	48.5	0.7	24.6
(期末)2026年 4月10日	16,272	36.1	24.8	0.6	47.3	1.0	25.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025.4.11~2026.4.10)

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。2025年7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みが付き、その後も4-6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇基調が継続しました。日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えしました。2026年1月の衆議院解散や2月の衆議院議員選挙での自民党の歴史的な大勝を受けて主要株価指数は史上最高値を更新しましたが、2月28日に米国・イスラエルによるイランへの軍事作戦が開始され、ホルムズ海峡の事実上の封鎖による原油高で先行きへの懸念が強まり、軟調に推移して当作成期末を迎えました。

■海外債券市況

海外債券市況は、金利はまちまちでした。

米国債券市場では、当作成期首より、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心に低下（債券価格は上昇）しました。その後は、関税政策をめぐる交渉の進展などから早期の利下げ期待が後退し、金利は上昇（債券価格は下落）する局面も見られました。欧州では、当作成期首より、財政拡張懸念などから金利はおおむね上昇しました。2025年10月に入ると、米国の経済指標の鈍化などを背景に米国金利は低下し、他の国も連れて金利は低下しました。その後は、FRB（米国連邦準備制度理事会）が3回連続で利下げを実施する中、金利はレンジ内での推移となりました。2026年に入ると、底堅い経済指標を受けた利下げ観測の後退などにより金利は上昇しました。しかし2月には、雇用関連の軟調さを背景に、さらなる経済指標の鈍化への懸念などから金利は低下しました。当作成期末にかけては、イラン情勢を背景に、金利は上昇する展開となりました。こうした米国金利の動きなどを受け、主要国の金利もおおむね同様な展開となりました。

■為替相場

為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

対円為替相場は、当作成期首より、米国の関税政策への懸念から市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高となりました。その後は、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。2025年10月には、自民党総裁選挙の結果を受けて投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。2026年に入ってから、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安となりましたが、為替介入の前段階とされ

るレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測などを受けると、円高が進行しました。その後は、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを背景に、円安が進行しました。当作成期末にかけては、中東情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が強まり、幅広い通貨に対して米ドルが買われる中、原油価格の急騰によって日本の貿易収支悪化の思惑が強まったことなどでリスク回避の円買いは限定的となり、米ドル以外の投資対象通貨も含めて対円為替相場は円安となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。各投資対象ファンドについては、純資産総額の25%程度の組入比率となるように投資することをめざして運用を行います。

■四国応援マザーファンド

四国企業（※）の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れを行います。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

※四国内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（金融業を除く。）と、四国に進出し雇用に創出している企業（金融業を除く。）

■地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）の大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化するなど、良好な需給環境が株価の下支え要因となりそうです。トランプ米国政権の関税政策による影響は不透明で、人件費などのコストの増加が企業業績の重しとなることに注意が必要ですが、足元で予想EPS（1株当たり利益）が改善傾向にあることから、株価は堅調に推移すると考えます。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2025.4.11～2026.4.10)

■当ファンド

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行いました。各投資対象ファンドについては、純資産総額の25%程度の組入比率となるように投資することをめざして運用を行いました。

■四国応援マザーファンド

四国企業の中から、四国との関連度、前期の業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して銘柄数およびウエートを決定して運用しました。また、流動性を考慮し、ポートフォリオを構築・運用しました。

■地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、機械、電気機器、その他製品などの組入比率を引き上げた一方で、不動産業、化学、小売業などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、豊田通商、ミネベアミツミ、キオクシアHDなどを買付けた一方で、大阪瓦斯、コーエーテクモHD、ダイワボウHDなどを売却しました。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年4月11日 ～2026年4月10日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	6,275

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

各投資対象ファンドを通じて、わが国の株式および海外の債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。各投資対象ファンドについては、純資産総額の25%程度の組入比率となるように投資することをめざして運用を行います。

四国応援マザーファンド

四国企業の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れを行います。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

■地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

日本政府が推進する地方創生をビジネスチャンスとする銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルに活躍する地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざします。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。組み入れる債券（国債を除く。）の格付けは、取得時においてB B B格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2025.4.11~2026.4.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	141円	0.995%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は14,197円です。
（投 信 会 社）	(59)	(0.412)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(78)	(0.550)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(5)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.011	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(1)	(0.006)	
（先物・オプション）	(1)	(0.005)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.018	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	145	1.024	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

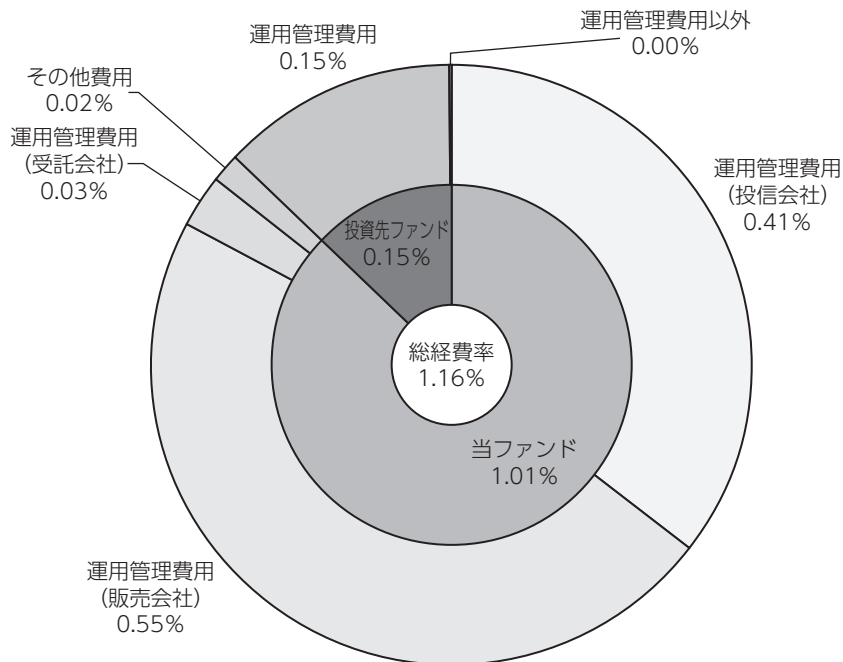
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



総経費率 (①+②+③)	1.16%
①当ファンドの費用の比率	1.01%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.15%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2025年4月11日から2026年4月10日まで)

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国内	地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	千口 8,008.42	千円 12,464	千口 128,404.414	千円 239,892

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年4月11日から2026年4月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	124,817	122,685	4,131	4,036
四国応援マザーファンド	14,701	25,463	66,828	118,711
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	33,372	77,375	26,753	60,352

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	784,370	905,056	890,213
四国応援マザーファンド	501,845	449,717	943,642
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	359,952	366,571	902,536

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年4月11日から2026年4月10日まで)

項 目	当 期
	四 国 応 援 マ ー ジ ン フ ェ ン ド
(a) 期中の株式売買金額	262,793千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	964,006千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
国内投資信託受益証券 地方創生ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）	390,140.961	943,555	25.4

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年4月10日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	943,555	25.3
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	890,213	23.9
四国応援マザーファンド	943,642	25.3
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	902,536	24.2
コール・ローン等、その他	47,214	1.3
投資信託財産総額	3,727,163	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝159.30円、1カナダ・ドル＝115.23円、1オーストラリア・ドル＝112.72円、1シンガポール・ドル＝125.08円、1イギリス・ポンド＝213.84円、1デンマーク・クローネ＝24.91円、1ノルウェー・クローネ＝16.78円、1スウェーデン・クローネ＝17.13円、1メキシコ・ペソ＝9.168円、1チェコ・コルナ＝7.635円、1オフショア人民元＝23.306円、1ポーランド・ズロチ＝43.815円、1ユーロ＝186.16円です。

(注3) ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（24,601,001千円）の投資信託財産総額（34,393,020千円）に対する比率は、71.5%です。
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（15,655,596千円）の投資信託財産総額（15,790,164千円）に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,727,163,731円
コール・ローン等	45,512,946
投資信託受益証券(評価額)	943,555,914
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド(評価額)	890,213,395
四国応援マザーファンド(評価額)	943,642,809
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド(評価額)	902,536,667
未収入金	1,702,000
(B) 負債	18,591,362
未払解約金	974,329
未払信託報酬	17,472,322
その他未払費用	144,711
(C) 純資産総額(A - B)	3,708,572,369
元本	2,279,157,650
次期繰越損益金	1,429,414,719
(D) 受益権総口数	2,279,157,650口
1万口当り基準価額(C / D)	16,272円

* 期首における元本額は2,444,246,753円、当作成期間中における追加設定元本額は150,236,828円、同解約元本額は315,325,931円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,272円です。

■損益の状況

当期 自2025年4月11日 至2026年4月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	81,770,347円
受取配当金	81,573,813
受取利息	196,534
(B) 有価証券売買損益	904,760,844
売買益	962,872,502
売買損	△ 58,111,658
(C) 信託報酬等	△ 33,479,363
(D) 当期損益金(A + B + C)	953,051,828
(E) 前期繰越損益金	227,411,981
(F) 追加信託差損益金	248,950,910
(配当等相当額)	(249,711,774)
(売買損益相当額)	(△ 760,864)
(G) 合計(D + E + F)	1,429,414,719
次期繰越損益金(G)	1,429,414,719
追加信託差損益金	248,950,910
(配当等相当額)	(249,711,774)
(売買損益相当額)	(△ 760,864)
分配準備積立金	1,180,463,809

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	142,468,162円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	634,544,825
(c) 収益調整金	249,711,774
(d) 分配準備積立金	403,450,822
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,430,175,583
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,430,175,583
(h) 受益権総口数	2,279,157,650口

<補足情報>

当ファンド（四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型））が投資対象としている「ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド」の決算日（2025年6月16日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2026年4月10日）現在におけるネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

（2025年4月11日から2026年4月10日まで）

買 付		売 付			
銘	柄	金 額	金 額		
		千円	千円		
CORP ANDINA DE FOMENTO（国際機関）	5% 2030/1/22	1,369,736	AUSTRIA GOVERNMENT BOND（オーストリア）	2.9% 2034/2/20	3,397,811
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND（アメリカ）	3.625% 2030/3/31	1,160,760	SPANISH GOVERNMENT BOND（スペイン）	4.7% 2041/7/30	1,759,857
GINNIE MAE II 2.0 04/26 TBA（アメリカ）	2% 2056/4/1	1,126,254	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND（アメリカ）	4.5% 2033/11/15	1,708,922
GINNIE MAE II 2.00000 12/25 TBA（アメリカ）	2% 2055/12/1	1,110,225	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND（アメリカ）	4.25% 2029/2/28	1,509,063
GINNIE MAE II 2.0 03/26 TBA（アメリカ）	2% 2056/3/1	1,105,602	GINNIE MAE II 2.0 03/26 TBA（アメリカ）	2% 2056/3/1	1,126,148
GINNIE MAE II 2.50 04/26 TBA（アメリカ）	2.5% 2056/4/1	1,101,173	GINNIE MAE II 2.00000 11/25 TBA（アメリカ）	2% 2055/11/1	1,110,225
GINNIE MAE II 2.0 01/26 TBA（アメリカ）	2% 2056/1/1	1,098,708	GINNIE MAE II 2.0 02/26 TBA（アメリカ）	2% 2056/2/1	1,105,861
GINNIE MAE II 2.50 03/26 TBA（アメリカ）	2.5% 2056/3/1	1,089,939	GINNIE MAE II 2.50 03/26 TBA（アメリカ）	2.5% 2056/3/1	1,101,323
GINNIE MAE II 2.0 02/26 TBA（アメリカ）	2% 2056/2/1	1,089,275	GINNIE MAE II 2.00000 12/25 TBA（アメリカ）	2% 2055/12/1	1,098,188
GINNIE MAE II 2.00000 11/25 TBA（アメリカ）	2% 2055/11/1	1,087,584	GINNIE MAE II 2.50 02/26 TBA（アメリカ）	2.5% 2056/2/1	1,090,280

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2026年4月10日現在におけるネオ・ヘッジ付債券マザーファンド（29,214,027千円）の内容です。

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2026年4月10日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
アメリカ	千アメリカ・ドル 110,750	千アメリカ・ドル 105,443	千円 16,797,137	% 58.5	% -	% 34.2	% 19.8	% 4.4
カナダ	千カナダ・ドル 1,000	千カナダ・ドル 739	85,164	0.3	-	0.3	-	-
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 8,000	千オーストラリア・ドル 7,254	817,702	2.8	-	1.3	1.5	-
イギリス	千イギリス・ポンド 3,850	千イギリス・ポンド 3,527	754,253	2.6	-	1.9	0.7	-
メキシコ	千メキシコ・ペソ 23,600	千メキシコ・ペソ 22,823	209,250	0.7	-	0.7	-	0.0
中国	千オフショア人民元 61,600	千オフショア人民元 62,242	1,450,617	5.0	-	5.0	-	-
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 2,000	千ポーランド・ズロチ 1,715	75,167	0.3	-	-	0.3	-
ユーロ（フランス）	千ユーロ 2,000	千ユーロ 1,951	363,376	1.3	-	0.6	0.6	-

区 分	2026年4月10日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 15,100	千ユーロ 15,095	千円 2,810,155	% 9.8	% -	% 6.2	% 3.5	% -
ユーロ (イタリア)	千ユーロ 19,700	千ユーロ 20,209	千円 3,762,203	13.1	-	8.0	5.1	-
ユーロ (オーストリア)	千ユーロ 2,600	千ユーロ 2,527	千円 470,573	1.6	-	1.6	0.1	-
ユーロ (その他)	千ユーロ 6,300	千ユーロ 6,104	千円 1,136,463	4.0	-	1.9	2.0	-
ユーロ (小計)	45,700	45,889	8,542,773	29.7	-	18.4	11.4	-
合 計	-	-	28,732,066	100.0	-	61.9	33.6	4.4

(注1) 邦貨換算金額は、2026年4月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の中値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	2.2500	3,500	2,117	337,250	2052/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.6250	3,900	3,865	615,809	2030/03/31
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.8750	3,200	2,849	453,941	2043/05/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.1250	3,000	2,639	420,399	2053/08/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.5000	3,800	3,888	619,432	2033/11/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.3750	250	251	39,996	2026/12/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.1250	6,000	6,019	958,829	2027/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.2500	900	911	145,124	2029/02/28
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	4.3750	4,000	4,053	645,674	2034/05/15
	GINNIE MAE II 2.0 04/26 TBA	特殊債券	2.0000	8,500	7,051	1,123,374	2056/04/01
	GINNIE MAE II 3.0 04/26 TBA	特殊債券	3.0000	4,000	3,590	571,925	2056/04/01
	GINNIE MAE II 3.50 04/26 TBA	特殊債券	3.5000	4,500	4,139	659,444	2056/04/01
	GINNIE MAE II 5.50 04/26 TBA	特殊債券	5.5000	6,000	6,055	964,583	2056/04/01
	GINNIE MAE II 2.50 04/26 TBA	特殊債券	2.5000	8,000	6,914	1,101,540	2056/04/01
	GINNIE MAE II 4.0 04/26 TBA	特殊債券	4.0000	2,000	1,885	300,379	2056/04/01
	GINNIE MAE II 4.50 04/26 TBA	特殊債券	4.5000	2,000	1,945	309,911	2056/04/01
	GINNIE MAE II 5.0 04/26 TBA	特殊債券	5.0000	2,000	1,994	317,679	2056/04/01
	CORP ANDINA DE FOMENTO	特殊債券	5.0000	8,500	8,731	1,390,947	2030/01/22
	CORP ANDINA DE FOMENTO	特殊債券	5.0000	4,000	4,096	652,620	2029/01/24
	TORONTO-DOMINION BANK/THE	社債券	2.4500	1,000	892	142,183	2032/01/12
	SVENSKA HANDELSBANKEN AB	社債券	5.5000	2,000	2,046	325,994	2028/06/15
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	社債券	3.3750	1,000	972	154,917	2029/08/15
	AMERICAN EXPRESS CO	社債券	5.2820	400	408	65,030	2029/07/27
	MIZUHO FINANCIAL GROUP INC	社債券	4.2540	2,000	1,990	317,042	2029/09/11
	SUMITOMO MITSUI FINANCE & LEASING CO LTD	社債券	5.1090	2,600	2,636	420,065	2029/01/23
	MITSUBISHI UFJ FINANCIAL GROUP INC	社債券	2.3090	4,000	3,546	564,877	2032/07/20
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP INC	社債券	5.4240	4,000	4,123	656,876	2031/07/09	

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

2026年4月10日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
			%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
	HSBC HOLDINGS PLC	社 債 券	4.5830	1,000	1,001	159,553	2029/06/19	
	HSBC HOLDINGS PLC	社 債 券	5.5460	2,000	2,052	327,020	2030/03/04	
	ABBVIE INC	社 債 券	5.4000	2,000	1,929	307,433	2054/03/15	
	CITIGROUP INC	社 債 券	3.2000	500	497	79,289	2026/10/21	
	BANK OF AMERICA CORP.	社 債 券	3.5930	3,000	2,971	473,388	2028/07/21	
	MORGAN STANLEY	社 債 券	4.2100	2,000	1,997	318,147	2028/04/20	
	CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE/CANAD	社 債 券	6.0920	2,000	2,152	342,874	2033/10/03	
	BPCE SA	社 債 券	3.3750	200	199	31,737	2026/12/02	
	ABN AMRO Bank NV	社 債 券	4.8000	1,000	1,000	159,343	2026/04/18	
	BANCO SANTANDER SA	社 債 券	5.5880	1,000	1,025	163,432	2028/08/08	
	BANCO SANTANDER SA	社 債 券	4.3790	1,000	998	159,064	2028/04/12	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	38銘柄		110,750	105,443	16,797,137		
カナダ	BRITISH COLUMBIA	地方債証券	2.9500	千カナダ・ドル 1,000	千カナダ・ドル 739	85,164	2050/06/18	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		1,000	739	85,164		
オーストラリア	TREASURY CORP VICTORIA JPMorgan Chase & Co Credit Agricole SA Societe Generale SA AusNet Services Holdings Pty Ltd	特 殊 債 券 社 債 券 社 債 券 社 債 券 社 債 券	2.0000 4.2150 4.2000 4.7000 4.2000	千オーストラリア・ドル 2,000 2,000 2,000 1,000 1,000	千オーストラリア・ドル 1,483 1,948 1,876 970 974	167,251 219,587 211,568 109,417 109,877	2035/09/17 2029/05/22 2034/05/29 2028/09/20 2028/08/21	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄		8,000	7,254	817,702		
イギリス	UNITED KINGDOM GILT UNITED KINGDOM GILT UNITED KINGDOM GILT Aegon NV GOLDMAN SACHS GROUP INC.	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券 社 債 券 社 債 券	3.7500 4.2500 4.1250 6.6250 3.1250	千イギリス・ポンド 1,000 350 1,300 200 1,000	千イギリス・ポンド 759 339 1,268 212 946	162,432 72,665 271,250 45,476 202,427	2053/10/22 2034/07/31 2033/03/07 2039/12/16 2029/07/25	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	5銘柄		3,850	3,527	754,253		
メキシコ	Mexican Bonos Mexican Bonos	国 債 証 券 国 債 証 券	7.5000 7.7500	千メキシコ・ペソ 1,000 22,600	千メキシコ・ペソ 1,000 21,822	9,174 200,075	2027/06/03 2031/05/29	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	2銘柄		23,600	22,823	209,250		
中国	CHINA GOVERNMENT BOND CHINA GOVERNMENT BOND CHINA GOVERNMENT BOND	国 債 証 券 国 債 証 券 国 債 証 券	2.4900 2.3300 1.6700	千オフショア人民元 13,000 25,900 22,700	千オフショア人民元 13,484 26,235 22,521	314,269 611,454 524,893	2044/05/25 2044/08/15 2035/05/25	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	3銘柄		61,600	62,242	1,450,617		

2026年4月10日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
ポーランド	Poland Government Bond	国債証券	% 1.2500	千ポーランド・ズロチ 2,000	千ポーランド・ズロチ 1,715	千円 75,167	2030/10/25	
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄		2,000	1,715	75,167		
ユーロ (フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券	3.2000 2.7000	千ユーロ 1,000 1,000	千ユーロ 968 983	180,299 183,077	2035/05/25 2031/02/25	
国小計	銘柄数 金 額	2銘柄		2,000	1,951	363,376		
ユーロ (スペイン)	SPANISH GOVERNMENT BOND SPANISH GOVERNMENT BOND SPANISH GOVERNMENT BOND SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券	3.4500 3.5500 2.7000 3.5000	千ユーロ 1,100 7,000 5,500 1,500	千ユーロ 1,032 7,147 5,473 1,441	192,223 1,330,641 1,019,016 268,274	2043/07/30 2033/10/31 2030/01/31 2041/01/31	
国小計	銘柄数 金 額	4銘柄		15,100	15,095	2,810,155		
ユーロ (イタリア)	ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND ITALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券	0.6000 4.4500 3.7000 4.3500 2.6500 2.8500 3.1500	千ユーロ 500 1,000 6,300 8,100 400 1,000 2,400	千ユーロ 437 1,021 6,457 8,548 398 986 2,358	81,430 190,231 1,202,069 1,591,388 74,251 183,719 439,112	2031/08/01 2043/09/01 2030/06/15 2033/11/01 2028/06/15 2031/02/01 2033/03/15	
国小計	銘柄数 金 額	7銘柄		19,700	20,209	3,762,203		
ユーロ (オーストリア)	Austria Government Bond AUSTRIA GOVERNMENT BOND AUSTRIA GOVERNMENT BOND	国債証券 国債証券 国債証券	- 2.9000 3.2000	千ユーロ 100 1,500 1,000	千ユーロ 87 1,475 965	16,235 274,596 179,741	2031/02/20 2034/02/20 2039/07/15	
国小計	銘柄数 金 額	3銘柄		2,600	2,527	470,573		
ユーロ (その他)	ONTARIO PROVINCE ONTARIO PROVINCE ASAHI GROUP HOLDINGS LTD	地方債証券 地方債証券 社債券	0.0100 3.2500 3.3840	千ユーロ 1,300 3,000 2,000	千ユーロ 1,133 2,962 2,008	211,103 551,521 373,839	2030/11/25 2035/07/03 2029/04/16	
国小計	銘柄数 金 額	3銘柄		6,300	6,104	1,136,463		
通貨小計	銘柄数 金 額	19銘柄		45,700	45,889	8,542,773		
合 計	銘柄数 金 額	74銘柄				28,732,066		

(注1) 邦貨換算金額は、2026年4月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘柄別		2026年4月10日現在	
		買 建 額	売 建 額
外	US 10YR NOTE (CBT)(アメリカ)	百万円 442	百万円 -
	LONG GILT FUTURE(イギリス)	379	-
	EURO-BUND FUTURE(ドイツ)	-	700
国	EURO-BOBL FUTURE(ドイツ)	1,075	-

(注1) 外貨建の評価額は、2026年4月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) オプションの銘柄別残高

銘柄別		コール プット別	2026年4月10日現在	
			買 建 額	売 建 額
外 債	US 10YR FUT OPT(アメリカ)	コール	百万円 4	百万円 1
		プット	-	2
	US BOND FUT OPT(アメリカ)	コール	-	0
		プット	-	-
	EURO-BUND OPT(ドイツ)	コール	-	3
		プット	12	21
国 券	EURO-BOBL OPT(ドイツ)	コール	-	1
		プット	-	5

(注1) 外貨建の評価額は、2026年4月10日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

<補足情報>

当ファンド (四国アライアンス 地域創生ファンド (年1回決算型)) が投資対象としている「地方創生ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」の決算日 (2026年3月24日) と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、地方創生ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) の主要投資対象である「地方創生マザーファンド」の2026年4月10日現在における組入資産の内容等を掲載いたしました。

■地方創生マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2025年4月11日から2026年4月10日まで)

買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価		
	千株	千円	円		千株	千円	円		
豊田通商	19.8	83,410	4,212	キオクシアホールディングス	13.8	189,228	13,712		
ミネベアミツミ	25.8	78,844	3,055	古河電工	4.7	89,949	19,138		
島津製作所	17.6	75,898	4,312	レゾナック・ホールディング	9.1	89,925	9,881		
F U J I	18.3	62,578	3,419	オルガノ	6.7	87,354	13,037		
大日本印刷	25.6	62,071	2,424	F U J I	22.8	87,274	3,827		
カプコン	15.1	61,351	4,063	NGK	25.1	83,139	3,312		
オークマ	16.1	61,053	3,792	明電舎	12.5	81,817	6,545		
NGK	25.1	58,093	2,314	豊田通商	12.1	81,480	6,733		
栗田工業	10.4	54,531	5,243	アシックス	17.3	79,646	4,603		
三越伊勢丹HD	19.2	50,749	2,643	イビデン	9.3	78,990	8,493		

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2026年4月10日現在における地方創生マザーファンド (255,520千円) の内容です。

国内株式

銘柄	2026年4月10日現在			銘柄	2026年4月10日現在			銘柄	2026年4月10日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
水産・農林業 (1.7%)	13	17,420		ガラス・土石製品 (3.2%)	7.3	11,110		オルガノ	0.7	11,336	
ニッスイ				アジアパイルHD	0.2	12,846		栗田工業	2.4	19,483	
建設業 (2.7%)	4.7	17,827		M A R U W A	3.3	10,226		ダイフク	5.2	33,779	
大林組				ニチアス	1	12,280		竹内製作所	1.4	10,024	
きんでん	1.5	11,139		鉄鋼 (4.0%)	5.2	12,958		セガサミーホールディングス	4.3	10,277	
食料品 (1.9%)	4.1	20,422		大和工業	8.8	16,733		ホシザキ	2	10,586	
森永乳業				中部鋼鉄	1.7	4,889		I H I	7.5	24,772	
繊維製品 (0.9%)	3.4	9,955		大同特殊鋼	0.4	18,320		電気機器 (14.0%)			
帝国繊維				大阪チタニウム	1.4	5,166		キオクシアホールディングス	1.2	36,168	
化学 (5.3%)	1.7	22,788		AREホールディングス	3.8	9,754		イビデン	1.8	17,798	
レゾナック・ホールディング				金属製品 (0.9%)	6.6	22,690		ミネベアミツミ	12.3	34,999	
日本曹達	2.8	10,332		日本発条	5.2	21,372		明電舎	2.4	20,136	
四国化成ホールディング	0.4	2,012		機械 (18.8%)	2.9	15,796		I D E C	3.4	10,812	
日油	6.3	20,418		三浦工業	6.7	18,425		堀場製作所	1.1	23,204	
医薬品 (3.2%)	8.1	19,934		オークマ				オプテックスグループ	1.7	4,923	
小野薬品	5.7	14,304		F U J I				輸送用機器 (4.2%)			
ゴム製品 (1.3%)	6.4	13,673		オーエスジー				新明和工業	5.2	13,109	
住友ゴム								アイシン	8.2	18,437	
								豊田合成	2.9	12,365	

地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

銘柄	2026年4月10日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
精密機器（4.3%）		
島津製作所	8	30,352
朝日インテック	4.2	14,838
その他製品（11.6%）		
フルヤ金属	5.9	41,300
TOPPANホールディングス	3.2	14,848
大日本印刷	8.1	24,316
アシックス	6.9	31,512
美津濃	2.9	10,237
陸運業（1.0%）		
山九	1.2	10,850
情報・通信業（5.7%）		
大塚商会	3	8,946
B I P R O G Y	3.5	16,037
光通信	0.6	24,144
カプコン	3.3	10,952
卸売業（6.0%）		
ダイワポウHD	0.7	2,168
豊田通商	7.7	50,897
阪和興業	6	9,798
小売業（4.6%）		
コメ兵HLDGS	2.1	10,321
三越伊勢丹HD	3.7	11,743
FOOD&LIFE COMPAN	0.6	5,752
良品計画	1.1	4,125
ワークマン	2.6	16,250
不動産業（1.3%）		
オープンハウスグループ	1.3	13,409
サービス業（0.7%）		
リゾートトラスト	4	7,340
	千株	千円
合計	株数、金額 256.9	1,055,147
	銘柄数<比率>	65銘柄 <95.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

四国応援マザーファンド

運用報告書 第9期（決算日 2026年4月10日）

（作成対象期間 2025年4月11日～2026年4月10日）

四国応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

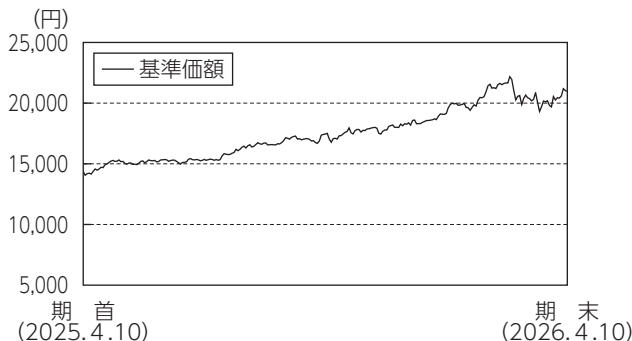
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株式組入	株式先物
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	比	比
(期首)2025年4月10日	14,367	-	4,418.88	-	96.6%	2.7%
4月末	15,117	5.2%	4,641.96	5.0%	96.5%	2.7%
5月末	15,316	6.6%	4,878.83	10.4%	96.7%	2.8%
6月末	15,429	7.4%	4,974.53	12.6%	96.8%	2.8%
7月末	15,930	10.9%	5,132.22	16.1%	98.1%	1.9%
8月末	16,567	15.3%	5,363.98	21.4%	98.6%	1.3%
9月末	16,904	17.7%	5,523.68	25.0%	97.4%	1.9%
10月末	17,828	24.1%	5,865.99	32.7%	97.7%	2.0%
11月末	18,193	26.6%	5,949.55	34.6%	97.3%	2.0%
12月末	18,644	29.8%	6,010.98	36.0%	97.2%	2.4%
2026年1月末	19,861	38.2%	6,288.77	42.3%	97.1%	2.4%
2月末	22,181	54.4%	6,947.17	57.2%	97.1%	2.4%
3月末	19,689	37.0%	6,229.53	41.0%	97.2%	2.4%
(期末)2026年4月10日	20,983	46.0%	6,660.49	50.7%	97.3%	2.4%

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
 上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,367円 期末：20,983円 騰落率：46.0%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が上昇する中で、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。2025年7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みがつき、その後も4～6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導

したほか、10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇基調が継続しました。日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えしました。2026年1月の衆議院解散や2月の衆議院議員選挙での自民党の歴史的な大勝を受けて主要株価指数は史上最高値を更新しましたが、2月28日に米国・イスラエルによるイランへの軍事作戦が開始され、ホルムズ海峡の事実上の封鎖による原油高で先行きへの懸念が強まり、軟調に推移して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

四国企業（※）の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れを行います。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

※四国内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業（金融業を除く。）と、四国に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）

◆ポートフォリオについて

四国企業の中から、四国との関連度、前期の業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して銘柄数およびウエートを決定して運用しました。また、流動性を考慮し、ポートフォリオを構築・運用しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

四国企業の中から、四国との関連度、業績および投資リスクなどを加味して銘柄を選定し、銘柄分散や時価総額を考慮して組み入れを行います。また、株式の組入比率を高位に維持した運用を行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	4円 (4) (0)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2025年4月11日から2026年4月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	52.8 (91)	82,682 (-)	82.8	180,111

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2025年4月11日から2026年4月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	92	98	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2025年4月11日から2026年4月10日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ユニ・チャーム		36.5	36,883	1,010	三菱電機		11.8	48,849	4,139
富士通		7.2	23,947	3,326	富士通		6.7	25,128	3,750
大塚ホールディングス		1.1	7,535	6,850	大塚ホールディングス		1.7	15,488	9,111
三浦工業		1	2,864	2,864	三浦工業		2.4	7,341	3,059
日本製鉄		0.8	2,391	2,989	日本製鉄		8.3	6,493	782
川崎重工業		0.1	1,032	10,329	ジャストシステム		1.3	6,162	4,740
三菱電機		0.4	1,015	2,538	四国電力		4	5,985	1,496
四国電力		0.7	927	1,324	東レ		5.2	5,255	1,010
ジャストシステム		0.2	895	4,478	住友鉱山		0.6	3,916	6,527
フジ		0.3	619	2,064	川崎重工業		0.4	3,607	9,018

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末				
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)							丸一鋼管	1.5	4	5,850					
ホクト	0.6	0.5	965				新日本電工	2.5	2.2	961					
ベルグアース	0.3	0.3	999				非鉄金属 (5.4%)								
鉱業 (0.3%)							三菱マテリアル	2.4	2.1	11,676					
日鉄鉱業	0.3	1.3	3,438				住友鉱山	5.1	4.6	45,935					
建設業 (1.9%)							機械 (12.7%)								
グリーンエナジー&カンパニ	0.8	0.7	2,747				三浦工業	21.4	20	68,760					
三井住友建設	3	-	-				N I T T O K U	0.3	0.3	694					
東亜道路	0.9	0.8	1,371				技研製作所	5.2	4.3	8,582					
日本道路	0.8	-	-				住友重機械	2.3	2	10,532					
世紀東急	0.7	0.6	919				井関農機	4.2	3.7	6,230					
四電工	8.5	7.8	15,459				木村化工機	-	0.3	396					
食料品 (0.2%)							タダノ	22.7	20.7	30,346					
フィード・ワン	0.7	0.6	686				兼松エンジニアリング	1	0.9	1,626					
かどや製油	0.2	0.4	635				ジェイテクト	6.3	5.1	9,001					
シノプフーズ	-	0.2	300				電気機器 (18.7%)								
繊維製品 (3.4%)							日清紡ホールディングス	3.1	2.7	4,446					
倉敷紡績	0.3	0.3	2,802				三菱電機	28.1	16.7	97,077					
帝人	3.7	3.2	5,483				富士通	26.9	27.4	91,077					
東レ	28.6	24	28,212				日本トリム	0.2	0.2	879					
パルプ・紙 (5.0%)							新コスモス電機	0.2	0.2	1,048					
王子ホールディングス	17.7	16.2	13,753				アオイ電子	2.2	1.9	4,704					
大王製紙	29.6	27	27,459				大真空	0.7	-	-					
ニッポン高度紙工業	2	1.7	6,995				輸送用機器 (4.5%)								
阿波製紙	1.9	-	-				川崎重工業	2.9	13.4	45,305					
レンゴー	5	4.3	5,452				新明和工業	1.3	1.1	2,773					
化学 (15.9%)							その他製品 (1.2%)								
クラレ	5.7	4.9	8,241				ニホンフラッシュ	4.6	4	3,228					
住友化学	30.6	26.4	14,007				セキ	0.8	0.8	1,080					
東亜合成	2.2	1.7	3,044				南海プライウッド	0.2	0.8	1,604					
大阪ソーダ	2.5	2.1	3,981				リンテック	1.4	1.2	6,072					
四国化成ホールディング	7.8	7.2	36,216				ミロク	0.6	0.5	582					
大倉工業	2.3	2	9,670				電気・ガス業 (6.8%)								
ダイキアクシス	2.5	2.2	1,581				四国電力	36.4	33.1	60,771					
O A T アグリオ	-	0.2	553				電源開発	3.4	2.9	11,910					
アース製薬	0.4	0.4	1,926				情報・通信業 (3.7%)								
レック	0.7	0.6	690				システナ	8.3	6.8	2,808					
ユニ・チャーム	61	94.8	90,306				ファインデックス	0.5	0.4	329					
医薬品 (8.4%)							e B A S E	0.9	0.8	327					
大塚ホールディングス	9	8.4	89,460				ジャストシステム	11.3	10.2	36,567					
ゴム製品 (0.4%)							卸売業 (0.8%)								
ニッタ	0.6	0.5	2,362				ダイコー通産	1	0.9	1,582					
三ツ星ベルト	0.6	0.5	2,035				ヨンキュウ	2.3	2	5,706					
ガラス・土石製品 (1.1%)							ジェコス	0.6	0.5	869					
住友大阪セメント	0.6	0.5	2,073				小売業 (3.3%)								
太平洋セメント	2.2	1.9	7,031				ハローズ	0.4	0.3	1,318					
日本興業	0.6	0.5	612				ありがとうサービス	0.2	0.2	703					
東洋炭素	0.4	0.3	1,773				アックスホールディングス	5.6	4.8	624					
鉄鋼 (5.5%)							マルヨシセンター	0.2	0.2	904					
日本製鉄	18.4	85.7	51,437				フジ	15.2	13.9	31,163					

銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
不動産業 (0.4%)						
穴吹興産	2.1	1.8	4,770			
サービス業 (0.2%)						
セラー広告	-	1	296			
K G 情報	1.4	1.2	915			
トーカイ	0.7	0.5	1,334			
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	千株 80銘柄	千株 553.3	千円 1,068,057	千株 80銘柄	千円 <97.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円 26	百万円 -
ミニトピックス		

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,068,057	97.1
コール・ローン等、その他	32,105	2.9
投資信託財産総額	1,100,162	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,121,965,232円
コール・ローン等	22,855,332
株式(評価額)	1,068,057,160
未収入金	963,830
未収配当金	8,286,510
差入委託証拠金	21,802,400
(B) 負債	24,351,500
未払解約金	1,511,000
差入委託証拠金代用有価証券	22,840,500
(C) 純資産総額(A - B)	1,097,613,732
元本	523,096,838
次期繰越損益金	574,516,894
(D) 受益権総口数	523,096,838口
1万口当り基準価額(C / D)	20,983円

* 期首における元本額は593,835,111円、当作成期間中における追加設定元本額は15,142,282円、同解約元本額は85,880,555円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 四国アライアンス 地域創生ファンド (年1回決算型) 449,717,776円
 四国アライアンス 地域創生ファンド (年2回決算型) 73,379,062円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,983円です。

■損益の状況

当期 自2025年4月11日 至2026年4月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	22,179,010円
受取配当金	22,048,350
受取利息	126,779
その他収益金	3,881
(B) 有価証券売買損益	341,398,920
売買益	361,543,847
売買損	△ 20,144,927
(C) 先物取引等損益	8,668,250
取引益	8,668,250
(D) 当期損益金(A + B + C)	372,246,180
(E) 前期繰越損益金	259,339,441
(F) 解約差損益金	△ 68,149,445
(G) 追加信託差損益金	11,080,718
(H) 合計(D + E + F + G)	574,516,894
次期繰越損益金(H)	574,516,894

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

運用報告書 第42期 (決算日 2026年4月10日)

(作成対象期間 2025年10月11日～2026年4月10日)

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

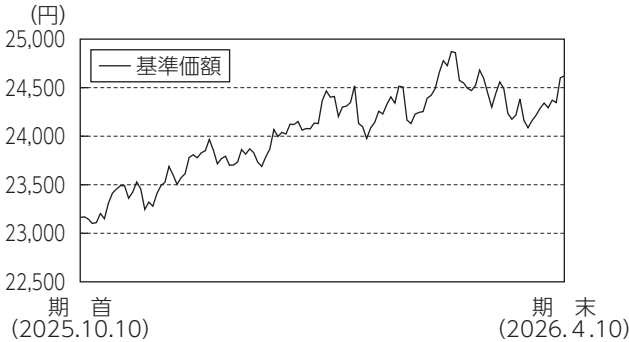
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 比率
	円	%	円	%	%	%
(期首)2025年10月10日	23,162	-	22,732	-	95.2	-
10月末	23,528	1.6	23,044	1.4	94.8	-
11月末	23,967	3.5	23,481	3.3	91.7	-
12月末	24,151	4.3	23,543	3.6	95.3	-
2026年1月末	24,142	4.2	23,302	2.5	95.6	-
2月末	24,727	6.8	24,016	5.6	95.8	-
3月末	24,161	4.3	23,779	4.6	95.6	-
(期末)2026年4月10日	24,621	6.3	24,062	5.9	95.7	-

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
- (注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：23,162円 期末：24,621円 騰落率：6.3%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券からの利息収入や、投資対象通貨が円に対して上昇(円安)したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市場において、金利は上昇(債券価格は下落)しました。米国债市場では、当作成期首より、経済指標の鈍化などを背景に金利は低下(債券価格は上昇)しました。その後は、FRB(米連邦準備制度理事会)が3会合連続で利下げを実施する中、金利はレンジ内での推移となりました。2026年に入ると、底堅い経済指標を受けた利下げ観測の後退や、日本の財政悪化懸念による長期・超長期金利上昇の影響などにより金利は上昇しました。しかし

2月には、雇用関連の軟調さを背景に、さらなる経済指標の鈍化への懸念などから金利は低下しました。当作成期末にかけては、イラン情勢の緊迫化を受けたインフレ懸念等を背景に、金利は上昇する展開となりました。当作成期を通じては、米国金利が上昇し、主要国の金利もおおむね同様な展開となりました。

○為替相場

為替相場は、対円で上昇(円安)しました。対円為替相場は、当作成期首より、自民党総選挙の結果を受けた積極財政や緩和的な金融環境の継続への期待などから、投資家のリスク選好度が強まり、円安が進行しました。2026年に突っ込んでからも、日本の衆議院解散による積極財政推進への懸念などから円安となりましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測などを受けてと、円高が進行しました。その後は、高市首相が日銀の利上げに難色を示したとの報道などを背景に、円安が進行しました。当作成期末にかけては、中東情勢の緊迫化でリスク回避姿勢が強まり、幅広い通貨に対して米ドルが買われる中、原油価格の急騰によって日本の貿易収支悪化の懸念が強まったことなどでリスク回避の円買いは限定的となり、米ドル以外の投資対象通貨も含めて対円為替相場は円安となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度~10(年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

◆ポートフォリオについて

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度~10(年)程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、運用方針により、参考指数と比較して米ドルおよびユーロの組入比率が低いことや、信用格付けがA格相当に満たない一部の国が投資対象に含まれないという特徴があります。参考指数は先進国の海外債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5(年)程度~10(年)程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用)	4 (4)
(その他)	(0)
合 計	4

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2025年10月11日から2026年4月10日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 5,117	千アメリカ・ドル 5,486 (-)
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル 4,603	千オーストラリア・ドル 4,615 (-)
	イギリス	国債証券	千イギリス・ポンド -	千イギリス・ポンド 474 (-)
	デンマーク	国債証券	千デンマーク・クローネ 18,994	千デンマーク・クローネ -(20,200)
国	ユーロ (スペイン)	国債証券	千ユーロ -	千ユーロ 982 (-)

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2025年10月11日から2026年4月10日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
DANISH GOVERNMENT BOND (デンマーク)	0.5% 2029/11/15	468,793	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.875% 2030/11/15	467,419
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	0.875% 2030/11/15	412,963	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.125% 2040/8/15	391,180
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.125% 2040/8/15	386,265	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	1.75% 2051/6/21	256,187
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.5% 2033/4/21	254,321	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	4.5% 2033/4/21	240,950
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア)	1.75% 2051/6/21	241,514	SPANISH GOVERNMENT BOND (スペイン)	1.4% 2028/4/30	175,209
			United Kingdom Gilt (イギリス)	1.625% 2028/10/22	100,149

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			末					
		評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間	別 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額							
アメリカ	千アメリカ・ドル 29,986	千アメリカ・ドル 23,083	千円 3,677,185	% 23.3	% -	% 16.6	% 6.6	% 0.1		
カナダ	千カナダ・ドル 11,100	千カナダ・ドル 10,643	1,226,400	7.8	-	7.5	0.3	-		
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 26,400	千オーストラリア・ドル 22,290	2,512,629	15.9	-	10.3	3.9	1.7		
イギリス	千イギリス・ポンド 11,945	千イギリス・ポンド 9,141	1,954,912	12.4	-	11.1	0.6	0.7		
デンマーク	千デンマーク・クローネ 25,700	千デンマーク・クローネ 25,261	629,272	4.0	-	1.0	3.0	-		
ノルウェー	千ノルウェー・クローネ 17,000	千ノルウェー・クローネ 16,637	279,175	1.8	-	-	-	1.8		
スウェーデン	千スウェーデン・クローネ 8,230	千スウェーデン・クローネ 8,182	140,173	0.9	-	-	-	0.9		
チェコ	千チェコ・コルナ 45,000	千チェコ・コルナ 45,570	347,958	2.2	-	-	0.8	1.4		
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 16,100	千ポーランド・ズロチ 15,049	659,402	4.2	-	-	4.0	0.1		
ユーロ（ベルギー）	千ユーロ 1,950	千ユーロ 1,853	345,046	2.2	-	2.2	-	-		
ユーロ（フランス）	千ユーロ 200	千ユーロ 164	30,643	0.2	-	0.2	-	-		
ユーロ（スペイン）	千ユーロ 17,186	千ユーロ 14,236	2,650,330	16.8	-	14.2	2.5	0.1		
ユーロ（その他）	千ユーロ 3,500	千ユーロ 3,494	650,615	4.1	-	-	4.1	-		
ユーロ（小計）	22,836	19,749	3,676,635	23.3	-	16.6	6.6	0.1		
合 計	-	-	15,103,746	95.7	-	63.0	25.8	6.9		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	千アメリカ・ドル 900	千アメリカ・ドル 589	千円 93,923	2046/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	2.2500	100	97	15,608	2027/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	1.1250	11,486	7,201	1,147,252	2040/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国 債 証 券	0.8750	7,500	6,553	1,043,968	2030/11/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	2.2500	2,600	1,572	250,529	2052/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	3.3750	7,400	7,067	1,125,902	2033/05/15
通貨小計	銘 柄 数 額	6銘柄		29,986	23,083	3,677,185	
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.5000	千カナダ・ドル 1,500	千カナダ・ドル 1,443	166,339	2045/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.7500	2,200	1,839	212,017	2048/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	0.5000	400	356	41,044	2030/12/01
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.0000	1,000	933	107,620	2032/06/01
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	3.5500	3,000	3,030	349,195	2032/09/15
	CANADA HOUSING TRUST	特 殊 債 券	3.6500	3,000	3,039	350,183	2033/06/15
通貨小計	銘 柄 数 額	6銘柄		11,100	10,643	1,226,400	
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.5000	千オーストラリア・ドル 11,500	千オーストラリア・ドル 11,327	1,276,874	2033/04/21
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	1.7500	6,000	3,042	342,928	2051/06/21
	SWEDISH EXPORT CREDIT	特 殊 債 券	4.3000	800	785	88,580	2028/05/30
	INTL. FIN. CORP.	特 殊 債 券	1.2500	5,600	4,695	529,262	2031/02/06
	AFRICAN DEVELOPMENT BK.	特 殊 債 券	1.1000	2,500	2,439	274,983	2026/12/16
通貨小計	銘 柄 数 額	5銘柄		26,400	22,290	2,512,629	

ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

区分	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	1.5000	千イギリス・ポンド 500	千イギリス・ポンド 496	106,241	2026/07/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.6250	500	470	100,609	2028/10/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	0.6250	1,400	494	105,850	2050/10/22
	United Kingdom Gilt	国債証券	0.2500	3,095	2,511	537,147	2031/07/31
	United Kingdom Gilt	国債証券	1.2500	1,800	765	163,649	2051/07/31
	UNITED KINGDOM GILT	国債証券	4.2500	3,650	3,543	757,795	2034/07/31
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.2500	1,000	858	183,620	2046/12/07
通貨小計	銘柄数 7銘柄			11,945	9,141	1,954,912	
デンマーク	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	千デンマーク・クローネ 5,500	千デンマーク・クローネ 6,376	158,842	2039/11/15
	DANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	0.5000	20,200	18,885	470,429	2029/11/15
通貨小計	銘柄数 2銘柄			25,700	25,261	629,272	
ノルウェー	NORWEGIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	1.7500	千ノルウェー・クローネ 17,000	千ノルウェー・クローネ 16,637	279,175	2027/02/17
通貨小計	銘柄数 1銘柄			17,000	16,637	279,175	
スウェーデン	SWEDISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.0000	千スウェーデン・クローネ 8,230	千スウェーデン・クローネ 8,182	140,173	2026/11/12
通貨小計	銘柄数 1銘柄			8,230	8,182	140,173	
チェコ	Czech Republic Government Bond	国債証券	1.0000	千チェコ・コルナ 30,000	千チェコ・コルナ 29,873	228,106	2026/06/26
	CZECH REPUBLIC GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	15,000	15,696	119,852	2029/03/29
通貨小計	銘柄数 2銘柄			45,000	45,570	347,958	
ポーランド	Poland Government Bond	国債証券	1.2500	千ポーランド・ズロチ 5,500	千ポーランド・ズロチ 4,717	206,710	2030/10/25
	POLAND GOVERNMENT BOND	国債証券	3.7500	500	500	21,907	2027/05/25
	Poland Government Bond	国債証券	2.7500	10,100	9,831	430,784	2028/04/25
通貨小計	銘柄数 3銘柄			16,100	15,049	659,402	
ユーロ (ベルギー)	Belgium Government Bond	国債証券	3.7500	千ユーロ 1,950	千ユーロ 1,853	345,046	2045/06/22
国小計	銘柄数 1銘柄			1,950	1,853	345,046	
ユーロ (フランス)	FRENCH GOVERNMENT BOND	国債証券	-	千ユーロ 200	千ユーロ 164	30,643	2032/05/25
国小計	銘柄数 1銘柄			200	164	30,643	
ユーロ (スペイン)	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.9500	千ユーロ 100	千ユーロ 99	18,615	2026/04/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	2.9000	7,400	6,266	1,166,565	2046/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.4000	2,136	2,083	387,923	2028/04/30
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.2000	5,100	3,618	673,629	2040/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	1.9000	450	290	54,099	2052/10/31
	SPANISH GOVERNMENT BOND	国債証券	3.4500	2,000	1,877	349,496	2043/07/30
国小計	銘柄数 6銘柄			17,186	14,236	2,650,330	
ユーロ (その他)	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	2.7500	千ユーロ 3,500	千ユーロ 3,494	650,615	2030/07/30
国小計	銘柄数 1銘柄			3,500	3,494	650,615	
通貨小計	銘柄数 9銘柄			22,836	19,749	3,676,635	
合計	銘柄数 42銘柄					15,103,746	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年4月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	15,103,746	95.7
コール・ローン等、その他	686,418	4.3
投資信託財産総額	15,790,164	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに資産運用業協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=159.30円、1カナダ・ドル=115.23円、1オーストラリア・ドル=112.72円、1イギリス・ポンド=213.84円、1デンマーク・クローネ=24.91円、1ノルウェー・クローネ=16.78円、1スウェーデン・クローネ=17.13円、1チェコ・コルナ=7.635円、1ポーランド・ズロチ=43.815円、1ユーロ=186.16円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（15,655,596千円）の投資信託財産総額（15,790,164千円）に対する比率は、99.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年4月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,790,164,739円
コール・ローン等	314,567,898
公社債(評価額)	15,103,746,727
未収利息	158,444,795
前払費用	5,900,745
差入委託証拠金	207,504,574
(B) 負債	8,183,597
未払解約金	8,183,597
(C) 純資産総額(A - B)	15,781,981,142
元本	6,410,092,174
次期繰越損益	9,371,888,968
(D) 受益権総口数	6,410,092,174口
1万口当り基準価額(C / D)	24,621円

* 期首における元本額は6,682,467,513円、当作成期間中における追加設定元本額は198,781,107円、同解約元本額は471,156,446円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワFOfs用外債ソブリン・オープン（適格機関投資家専用） 892,091,952円
 ダイワ外債ソブリン・オープン（毎月分配型） 375,552,141円
 安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 114,270,083円
 インカム重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 160,018,049円
 成長重視ポートフォリオ（奇数月分配型） 325,544,076円
 6資産バランスファンド（分配型） 481,787,197円
 6資産バランスファンド（成長型） 95,100,229円
 ダイワ海外ソブリン・ファンド（毎月分配型） 2,262,704,101円
 ダイワ外債ソブリン・ファンド（毎月分配型） 85,758,423円
 兵庫応援バランスファンド（毎月分配型） 713,835,841円
 ダイワ資産分散インカムオープン（奇数月決算型） 465,075,133円
 ダイワ海外ソブリン・ファンド（1年決算型） 10,587,645円
 四国アライアンス 地域創生ファンド（年1回決算型） 366,571,897円
 四国アライアンス 地域創生ファンド（年2回決算型） 61,195,407円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,621円です。

■損益の状況

当期 自2025年10月11日 至2026年4月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	208,045,363円
受取利息	205,643,484
その他収益金	2,401,879
(B) 有価証券売買損益	753,791,480
売買益	963,435,145
売買損	△ 209,643,665
(C) その他費用	△ 2,406,763
(D) 当期損益金(A + B + C)	959,430,080
(E) 前期繰越損益金	8,795,233,579
(F) 解約差損益金	△ 661,590,920
(G) 追加信託差損益金	278,816,229
(H) 合計(D + E + F + G)	9,371,888,968
次期繰越損益金(H)	9,371,888,968

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド

運用報告書 第11期 (決算日 2025年6月16日)

(作成対象期間 2024年6月18日～2025年6月16日)

ネオ・ヘッジ付債券マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

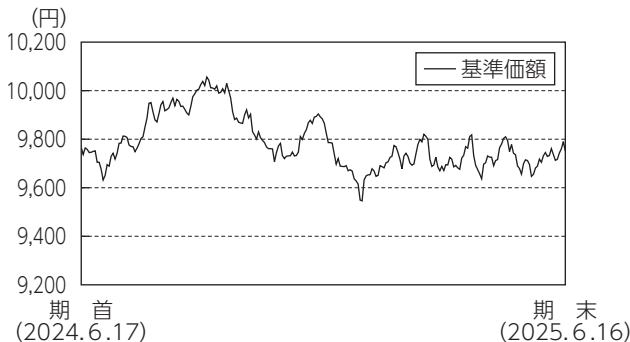
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	先進国通貨建て債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下とします。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジ) (参考指数)		公 社 債 組 入 率	債 先 比	券 務 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率			
(期首)2024年 6月17日	9,766	—	9,190	—	97.3	11.0	
6月末	9,705	△0.6	9,146	△0.5	99.5	11.7	
7月末	9,810	0.5	9,226	0.4	92.4	11.4	
8月末	9,923	1.6	9,308	1.3	95.6	10.7	
9月末	10,008	2.5	9,372	2.0	96.3	8.9	
10月末	9,768	0.0	9,166	△0.3	102.9	9.3	
11月末	9,839	0.7	9,232	0.5	94.8	8.2	
12月末	9,670	△1.0	9,091	△1.1	102.3	5.8	
2025年 1月末	9,703	△0.6	9,108	△0.9	96.0	11.1	
2月末	9,789	0.2	9,177	△0.1	93.6	3.8	
3月末	9,722	△0.5	9,118	△0.8	98.1	△ 1.4	
4月末	9,803	0.4	9,203	0.1	95.7	4.5	
5月末	9,732	△0.3	9,126	△0.7	96.5	△ 1.5	
(期末)2025年 6月16日	9,751	△0.2	9,133	△0.6	97.3	△ 1.5	

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ)は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債)を除きます。
- (注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,766円 期末：9,751円 騰落率：△0.2%

【基準価額の主な変動要因】

投資している債券からの利息収入がプラス要因となった一方で、為替ヘッジコストがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○海外債券市況

海外債券市場において、投資対象国の金利はまちまちの展開となりました。

海外債券市場では、当作成期首より、米国経済指標の下振れなどから金利は低下(債券価格は上昇)基調となりました。2024年9月以降は、米国大統領選挙に関連し、財政や関税政策への懸念などから米国金利は上昇(債券価格は下落)し、他の国も連れて金利は上昇しました。2025年に入ると、米国の関税政策やインフレなどに対する過度な警戒感が後退し、各種経済指標が予想を下振れたことを受け、米国を中心に金利は低下しました。当作成期末にかけては、トランプ米国政権から公表された関税政策が市場予想を上回る厳しい内容であったことやその後の関税適用の延期を受けて値動きの荒い展開となりましたが、財政懸念などを背景に長期金利は上昇する一方で、利下げ期待などから短期金利は低下しました。こうした米国金利の動きなどを背景に、主要国の金利もまちまちの展開となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

組み入れる債券(国債を除く)の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

組み入れる債券(国債を除く)の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

参考指数は先進国の海外債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

先進国通貨建て債券に投資し、為替変動リスクを低減するための為替ヘッジを行うことにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

組み入れる債券(国債を除く)の格付けは、取得時においてBBB格相当以上とし、対円で為替ヘッジを行うことを前提に、各国の長短金利の状況、信用環境、流動性等を考慮しポートフォリオを構築します。

■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公社債

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカ・ドル 75,083	千アメリカ・ドル 82,129 (13,000)
		特殊債券	419,637	407,725 (-)
		社債券	7,087	15,752 (4,900)
	オーストラリア	特殊債券	千オーストラリア・ドル 3,615	千オーストラリア・ドル 30,040 (-)
		イギリス	千イギリス・ポンド 3,545	千イギリス・ポンド 4,290 (-)
	国	中国	国債証券	千オフショア人民元 96,084
特殊債券			75,961	76,046 (-)

(3) オプションの種類別取引状況

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

種類別	コール プット別	買				建				売				建			
		新買	付額	規額	決済額	権行	利使	権放	利業	新売	付額	規額	決済額	権被	利使	義消	務減
外 国	債券先物オプション取引	コール	百万円 126	百万円 -	百万円 23	百万円 96	百万円 119	百万円 28	百万円 2	百万円 87							
		プット	32	40	5	15	66	12	3	41							

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

			買付額	売付額
外	ユーロ (オランダ)	社債券	千ユーロ -	千ユーロ - (300)
	ユーロ (ベルギー)	国債証券	千ユーロ 965	千ユーロ 3,748 (-)
	ユーロ (フランス)	国債証券	千ユーロ 6,561	千ユーロ 3,493 (-)
	ユーロ (スペイン)	国債証券	千ユーロ 10,418	千ユーロ 28,729 (-)
	ユーロ (イタリア)	国債証券	千ユーロ 8,770	千ユーロ 29,239 (-)
	ユーロ (オーストリア)	国債証券	千ユーロ 19,946	千ユーロ 4,936 (-)
	国	ユーロ (ユーロ通貨計)	国債証券	千ユーロ 46,662
社債券			-	- (300)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

種類別	買		建		売		建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額				
外国 債券先物取引	百万円 46,877	百万円 50,007	百万円 26,831	百万円 25,341				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2024年6月18日から2025年6月16日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
			千円				千円
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	4.25% 2029/2/28	3,648,396		UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	4.25% 2029/2/28	3,030,898	
AUSTRIA GOVERNMENT BOND (オーストリア)	2.9% 2034/2/20	3,186,688		United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2024/11/15	2,147,683	
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2024/11/15	1,987,838		GINNIE MAE II 2.50000 12/24 TBA (アメリカ)	2.5% 2054/12/1	1,626,139	
GINNIE MAE II 2.50000 01/25 TBA (アメリカ)	2.5% 2055/1/1	1,627,103		QUEENSLAND TREASURY CORP. (オーストラリア)	2% 2033/8/22	1,596,401	
GINNIE MAE II 2.50000 11/24 TBA (アメリカ)	2.5% 2054/11/1	1,592,478		GINNIE MAE II 2.50000 10/24 TBA (アメリカ)	2.5% 2054/10/1	1,590,822	
GINNIE MAE II 2.50000 12/24 TBA (アメリカ)	2.5% 2054/12/1	1,535,381		GINNIE MAE II 2.50000 11/24 TBA (アメリカ)	2.5% 2054/11/1	1,534,721	
GINNIE MAE II 2.50000 02/25 TBA (アメリカ)	2.5% 2055/2/1	1,533,200		GINNIE MAE II 2.50000 01/25 TBA (アメリカ)	2.5% 2055/1/1	1,533,272	
GINNIE MAE II 2.50000 10/24 TBA (アメリカ)	2.5% 2054/10/1	1,531,849		GINNIE MAE II 2.50000 09/24 TBA (アメリカ)	2.5% 2054/9/1	1,530,043	
GINNIE MAE II 2.50000 09/24 TBA (アメリカ)	2.5% 2054/9/1	1,522,119		GINNIE MAE II 2.50000 03/25 TBA (アメリカ)	2.5% 2055/3/1	1,522,650	
GINNIE MAE II 2.50000 03/25 TBA (アメリカ)	2.5% 2055/3/1	1,511,339		GINNIE MAE II 2.50000 02/25 TBA (アメリカ)	2.5% 2055/2/1	1,512,041	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建) 公社債(通貨別)

区 分	当				期					
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			2 年 未 満	
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満		
アメリカ	千アメリカ・ドル 129,300	千アメリカ・ドル 121,534	千円 17,552,004	% 54.6	% -	% 33.3	% 18.5	% 2.8	% -	
カナダ	千カナダ・ドル 1,000	千カナダ・ドル 757	80,525	0.3	-	0.3	-	-	-	
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 10,000	千オーストラリア・ドル 9,806	919,584	2.9	-	0.5	1.7	0.6	-	
イギリス	千イギリス・ポンド 4,000	千イギリス・ポンド 3,803	744,015	2.3	-	0.8	0.9	0.6	-	
メキシコ	千メキシコ・ペソ 20,000	千メキシコ・ペソ 19,354	147,529	0.5	-	0.2	-	0.2	-	
中国	千オフショア人民元 74,400	千オフショア人民元 79,542	1,597,663	5.0	-	5.0	-	-	-	
ポーランド	千ポーランド・ズロチ 2,000	千ポーランド・ズロチ 1,652	64,454	0.2	-	0.2	-	-	-	
ユーロ (ベルギー)	千ユーロ 4,500	千ユーロ 4,059	676,134	2.1	-	2.1	-	-	-	
ユーロ (フランス)	千ユーロ 3,000	千ユーロ 2,953	491,969	1.5	-	1.5	-	-	-	
ユーロ (スペイン)	千ユーロ 14,800	千ユーロ 15,890	2,646,638	8.2	-	8.2	-	-	-	
ユーロ (イタリア)	千ユーロ 20,600	千ユーロ 21,411	3,566,326	11.1	-	7.3	3.8	-	-	
ユーロ (オーストリア)	千ユーロ 14,500	千ユーロ 14,565	2,426,012	7.6	-	7.6	-	-	-	
ユーロ (その他)	千ユーロ 2,000	千ユーロ 2,038	339,559	1.1	-	-	1.1	-	-	
ユーロ (小計)	59,400	60,918	10,146,641	31.6	-	26.7	4.9	-	-	
合 計	-	-	31,252,419	97.3	-	67.0	26.1	4.2	-	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	期		末		償 還 年 月 日
				額 面 金 額	評 価	額		
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円		
アメリカ	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	2.2500	3,500	2,091	302,094	2052/02/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	3.6250	400	393	56,778	2030/03/31	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	3.8750	6,400	5,617	811,275	2043/05/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.1250	6,500	5,693	822,186	2053/08/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.5000	11,400	11,553	1,668,564	2033/11/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.3750	2,500	2,512	362,826	2026/12/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.1250	1,000	1,001	144,690	2027/02/15	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.2500	10,400	10,503	1,516,957	2029/02/28	
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国 債 証 券	4.3750	1,000	1,001	144,653	2034/05/15	
	Mexico Government International Bond	国 債 証 券	4.5000	6,000	5,877	848,842	2029/04/22	
	GINNIE MAE II 2.50000 06/25 TBA	特 殊 債 券	2.5000	8,000	6,712	969,404	2055/06/01	
	GINNIE MAE II 4.00000 06/25 TBA	特 殊 債 券	4.0000	2,000	1,835	265,045	2055/06/01	
	GINNIE MAE II 4.50000 06/25 TBA	特 殊 債 券	4.5000	2,000	1,890	272,956	2055/06/01	
	GINNIE MAE II 5.00000 06/25 TBA	特 殊 債 券	5.0000	2,000	1,945	280,940	2055/06/01	
	GINNIE MAE II 2.00000 07/25 TBA	特 殊 債 券	2.0000	8,500	6,844	988,476	2055/07/01	
	GINNIE MAE II 3.00000 07/25 TBA	特 殊 債 券	3.0000	4,000	3,499	505,377	2055/07/01	
	GINNIE MAE II 3.50000 07/25 TBA	特 殊 債 券	3.5000	4,500	4,025	581,294	2055/07/01	
	GINNIE MAE II 5.50000 07/25 TBA	特 殊 債 券	5.5000	4,000	3,971	573,613	2055/07/01	
	TORONTO-DOMINION BANK/THE	社 債 券	2.4500	1,000	860	124,276	2032/01/12	
	AT&T INC	社 債 券	4.3000	2,000	1,973	285,030	2030/02/15	
	SVENSKA HANDELSBANKEN AB	社 債 券	5.5000	2,000	2,050	296,121	2028/06/15	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	社 債 券	3.3750	1,000	955	138,020	2029/08/15	
	AMERICAN EXPRESS CO	社 債 券	5.2820	400	408	58,943	2029/07/27	
	MIZUHO FINANCIAL GROUP INC	社 債 券	4.2540	2,000	1,974	285,217	2029/09/11	
	MIZUHO FINANCIAL GROUP INC	社 債 券	5.0980	3,000	3,026	437,072	2031/05/13	
	SUMITOMO MITSUI FINANCE & LEASING CO LTD	社 債 券	5.1090	1,600	1,616	233,382	2029/01/23	
	BNP PARIBAS SA	社 債 券	5.4970	2,000	2,038	294,382	2030/05/20	
	CREDIT AGRICOLE SA	社 債 券	5.3350	1,500	1,523	220,031	2030/01/10	
	MITSUBISHI UFJ FINANCIAL GROUP INC	社 債 券	2.3090	3,000	2,580	372,703	2032/07/20	
	STATE STREET CORP	社 債 券	4.1640	2,000	1,892	273,314	2033/08/04	
	SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP INC	社 債 券	5.4240	4,000	4,111	593,716	2031/07/09	
	HSBC HOLDINGS PLC	社 債 券	4.5830	1,000	993	143,482	2029/06/19	
	HSBC HOLDINGS PLC	社 債 券	5.5460	2,000	2,043	295,084	2030/03/04	
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	社 債 券	2.5500	1,000	886	128,003	2031/03/21	
	ABBVIE INC	社 債 券	5.4000	2,000	1,910	275,923	2054/03/15	
	CITIGROUP INC	社 債 券	3.8870	2,000	1,975	285,307	2028/01/10	
	CITIGROUP INC	社 債 券	3.2000	500	491	71,025	2026/10/21	
	BANK OF AMERICA CORP.	社 債 券	3.5930	3,000	2,937	424,243	2028/07/21	
	MORGAN STANLEY	社 債 券	3.8750	1,000	996	143,885	2026/01/27	
	MORGAN STANLEY	社 債 券	4.2100	2,000	1,985	286,719	2028/04/20	
GOLDMAN SACHS GROUP INC.	社 債 券	4.2230	1,000	988	142,741	2029/05/01		
CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE/CANAD	社 債 券	6.0920	2,000	2,123	306,667	2033/10/03		
BPCE SA	社 債 券	3.3750	200	197	28,473	2026/12/02		
ABN AMRO Bank NV	社 債 券	4.8000	1,000	998	144,268	2026/04/18		
BANCO SANTANDER SA	社 債 券	5.5880	1,000	1,024	147,985	2028/08/08		
通貨小計	銘 柄 数 金 額	45銘柄		129,300	121,534	17,552,004		
カナダ	BRITISH COLUMBIA	地 方 債 証 券	2.9500	千カナダ・ドル 1,000	千カナダ・ドル 757	80,525	2050/06/18	
通貨小計	銘 柄 数 金 額	1銘柄		1,000	757	80,525		

当		期			末			償還年月日																														
区	分	銘	柄	種	類	年	利		率	額	面	金	額	外	貨	建	金	額	邦	貨	換	算	金	額														
オーストラリア		JPMorgan Chase & Co		社	債	券	4.2150	%	千	オ	ス	ト	ラ	リ	ア	・	ド	ル	千	オ	ス	ト	ラ	リ	ア	・	ド	ル	千	円	185,055	2029/05/22						
		BNP PARIBAS SA		社	債	券	5.2880			1,000																					96,027	2029/02/15						
		Credit Agricole SA		社	債	券	4.2000			2,000																					175,636	2034/05/29						
		Societe Generale SA		社	債	券	4.7000			1,000																					92,664	2028/09/20						
		Societe Generale SA		社	債	券	4.8750			2,000																					187,834	2026/10/13						
		VERIZON COMMUNICATIONS INC		社	債	券	2.3500			1,000																					88,999	2028/03/23						
		AusNet Services Holdings Pty Ltd		社	債	券	4.2000			1,000																					93,365	2028/08/21						
	通貨小計	銘柄数 金 額	7銘柄								10,000																					9,806	919,584					
イギリス		UNITED KINGDOM GILT		国	債	証	券	3.7500		千	イ	ギ	リ	ス	・	ポ	ン	ド	千	イ	ギ	リ	ス	・	ポ	ン	ド					153,178	2053/10/22					
		UNITED KINGDOM GILT		国	債	証	券	4.2500																								300	57,646	2034/07/31				
		Cooperatieve Rabobank UA		社	債	券	5.2500			1,500																						1,513	295,995	2027/09/14				
		Aegon NV		社	債	券	6.6250			200																						214	41,964	2039/12/16				
		InterContinental Hotels Group PLC		社	債	券	3.7500			1,000																						997	195,230	2025/08/14				
通貨小計	銘柄数 金 額	5銘柄								4,000																						3,803	744,015					
メキシコ		Mexican Bonos		国	債	証	券	7.5000		千	メ	キ	シ	コ	・	ペ	ソ	千	メ	キ	シ	コ	・	ペ	ソ									10,000	9,890	75,386	2027/06/03	
		Mexican Bonos		国	債	証	券	7.7500																									10,000	9,464	72,142	2031/05/29		
通貨小計	銘柄数 金 額	2銘柄								20,000																							19,354	147,529				
中国		CHINA GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	2.8800		千	オ	フ	シ	ョ	ア	人	民	元	千	オ	フ	シ	ョ	ア	人	民	元								1,000	1,090	21,900	2033/02/25
		CHINA GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	2.4900																									13,000	14,124	283,691	2044/05/25		
		CHINA GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	2.2700																									15,000	15,727	315,896	2034/05/25		
		CHINA GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	2.1200																										15,000	15,457	310,473	2031/06/25	
		CHINA GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	2.4700																										16,000	17,853	358,606	2054/07/25	
		CHINA GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	2.3300																										14,400	15,289	307,095	2044/08/15	
	通貨小計	銘柄数 金 額	6銘柄								74,400																							79,542	1,597,663			
ポーランド		Poland Government Bond		国	債	証	券	1.2500		千	ポ	ー	ラ	ン	ド	・	ズ	ロ	チ	千	ポ	ー	ラ	ン	ド	・	ズ	ロ	チ					2,000	1,652	64,454	2030/10/25	
通貨小計	銘柄数 金 額	1銘柄								2,000																							1,652	64,454				
ユーロ (ベルギー)		BELGIUM GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	3.3000		千	ユ	ー	ロ		千	ユ	ー	ロ																4,500	4,059	676,134	2054/06/22	
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄								4,500																								4,059	676,134			
ユーロ (フランス)		FRENCH GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	3.0000		千	ユ	ー	ロ		千	ユ	ー	ロ																	3,000	2,953	491,969	2034/11/25
国小計	銘柄数 金 額	1銘柄								3,000																								2,953	491,969			
ユーロ (スペイン)		SPANISH GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	3.4500		千	ユ	ー	ロ		千	ユ	ー	ロ																	1,100	1,057	176,180	2043/07/30
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	3.5500																										7,300	7,603	1,266,493	2033/10/31	
		SPANISH GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	4.7000																										6,400	7,228	1,203,964	2041/07/30	
国小計	銘柄数 金 額	3銘柄								14,800																								15,890	2,646,638			
ユーロ (イタリア)		ITALIAN GOVERNMENT BOND		国	債	証	券	0.6000		千	ユ	ー	ロ		千	ユ	ー	ロ																	3,000	2,623	436,995	2031/08/01

区分	銘柄	種類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.4500	1,000	千ユーロ	千円	2043/09/01
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	3.7000	7,000	千ユーロ	176,223	2030/06/15
	ITALIAN GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	4.3500	9,600	千ユーロ	1,221,033	2033/11/01
国小計	銘柄数 金額	4銘柄		20,600	21,411	3,566,326	
ユーロ (オーストリア)	AUSTRIA GOVERNMENT BOND	国 債 証 券	2.9000	14,500	千ユーロ	千円	2034/02/20
国小計	銘柄数 金額	1銘柄		14,500	14,565	2,426,012	
ユーロ (その他)	ASAHI GROUP HOLDINGS LTD	社 債 券	3.3840	2,000	千ユーロ	千円	2029/04/16
国小計	銘柄数 金額	1銘柄		2,000	2,038	339,559	
通貨小計	銘柄数 金額	11銘柄		59,400	60,918	10,146,641	
合 計	銘柄数 金額	78銘柄				31,252,419	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外	百万円	百万円
AUST 10Y BOND FUT(オーストラリア)	1,075	-
AUST 3YR BOND FUT(オーストラリア)	-	3,029
国		
LONG GILT FUTURE(イギリス)	996	-
EURO-BOBL FUTURE(ドイツ)	490	-

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 単位未満は切捨て。

(4) オプションの銘柄別期末残高

銘柄別	コール プット別	当 期 末		
		買 建 額	売 建 額	
外		百万円	百万円	
債券	US 10YR FUT OPT(アメリカ)	コール	4	3
		プット	-	1
	US BOND FUT OPT(アメリカ)	コール	-	-
		プット	-	0
EURO-BUND OPT(ドイツ)	コール	-	0	
	プット	-	2	

(注1) 外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年6月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	31,252,419	79.2
コール・ローン等、その他	8,216,091	20.8
投資信託財産総額	39,468,510	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=144.42円、1カナダ・ドル=106.26円、1オーストラリア・ドル=93.77円、1シンガポール・ドル=112.55円、1イギリス・ポンド=195.63円、1デンマーク・クローネ=22.33円、1スウェーデン・クローネ=15.19円、1メキシコ・ペソ=7.622円、1オフショア人民元=20.085円、1ポーランド・ズロチ=39.01円、1ユーロ=166.56円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産 (28,189,034千円) の投資信託財産総額 (39,468,510千円) に対する比率は、71.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年6月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	67,031,290,233円
コール・ローン等	4,682,319,036
公社債(評価額)	31,252,419,279
コール・オプション(買)	4,513,125
未収入金	30,250,268,384
未収利息	356,014,921
前払費用	11,670,726
差入委託証拠金	474,084,762
(B) 負債	34,904,081,441
コール・オプション(売)	3,806,644
プット・オプション(売)	4,419,214
未払金	34,895,855,583
(C) 純資産総額(A - B)	32,127,208,792
元本	32,947,365,423
次期繰越損益金	△ 820,156,631
(D) 受益権総口数	32,947,365,423口
1万口当り基準価額(C/D)	9,751円

* 期首における元本額は44,068,149,828円、当作成期間中における追加設定元本額は5,008,907,088円、同解約元本額は16,129,691,493円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ネオ・ヘッジ付債券ファンド (F O F s 用) (適格機関投資家専用)	32,016,668,841円
四国アライアンス 地域創生ファンド (年1回決算型)	785,726,181円
四国アライアンス 地域創生ファンド (年2回決算型)	144,970,401円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,751円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は820,156,631円です。

■損益の状況

当期 自2024年6月18日 至2025年6月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,394,569,541円
受取利息	1,380,358,285
その他収益金	14,211,256
(B) 有価証券売買損益	△1,540,079,791
売買益	7,931,621,966
売買損	△9,471,701,757
(C) 先物取引等損益	13,945,316
取引益	560,296,172
取引損	△ 546,350,856
(D) その他費用	△ 4,970,923
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 136,535,857
(F) 前期繰越損益金	△1,030,199,685
(G) 解約差損益金	460,638,328
(H) 追加信託差損益金	△ 114,059,417
(I) 合計(E + F + G + H)	△ 820,156,631
次期繰越損益金(I)	△ 820,156,631

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

地方創生ファンド（FOFs用） （適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版） 第18期

（決算日 2026年3月24日）

（作成対象期間 2025年9月25日～2026年3月24日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「地方創生ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第18期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2017年7月31日～2027年4月8日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	地方創生マザーファンドの受益証券	
	地方創生マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
14期末（2024年3月25日）	円 15,215	円 300	% 13.2	4,671.17	% 17.7	% 97.4	% —	百万円 1,005
15期末（2024年9月24日）	14,665	0	△ 3.6	4,520.16	△ 3.2	97.1	—	940
16期末（2025年3月24日）	15,065	0	2.7	4,803.82	6.3	96.9	—	913
17期末（2025年9月24日）	17,976	850	25.0	5,530.38	15.1	98.9	—	967
18期末（2026年3月24日）	22,612	1,150	32.2	6,279.00	13.5	95.9	—	1,034

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注2）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

（注3）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

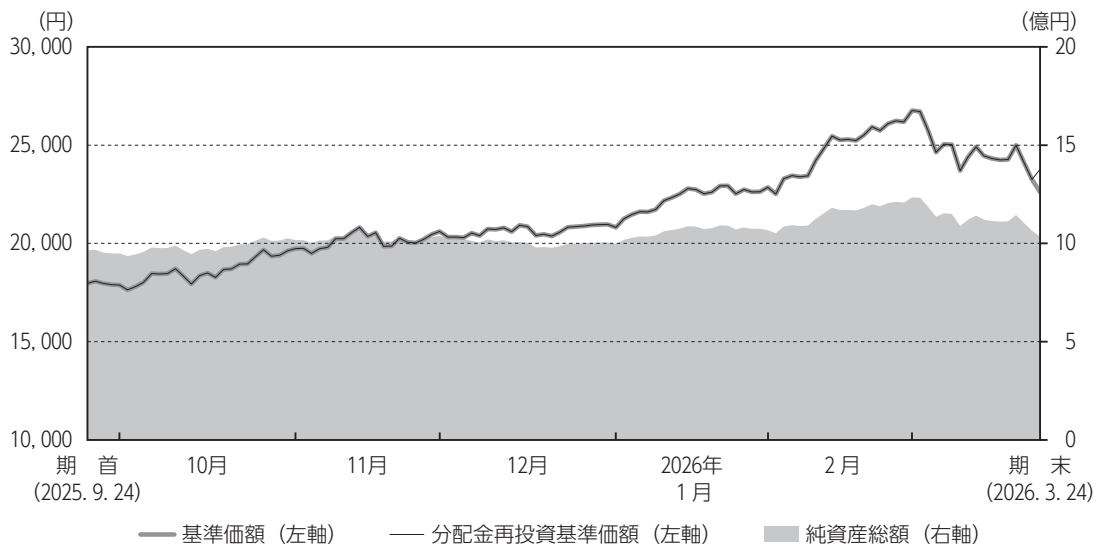
（注4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当学期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：17,976円

期末：22,612円（分配金1,150円）

騰落率：32.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「地方創生マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X（配当込み）		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率		
（期首）2025年9月24日	17,976	—	5,530.38	—	98.9	—
9月末	17,885	△ 0.5	5,523.68	△ 0.1	96.0	—
10月末	19,743	9.8	5,865.99	6.1	96.1	—
11月末	20,612	14.7	5,949.55	7.6	96.2	—
12月末	20,813	15.8	6,010.98	8.7	96.6	—
2026年1月末	22,850	27.1	6,288.77	13.7	96.5	—
2月末	26,761	48.9	6,947.17	25.6	95.3	—
（期末）2026年3月24日	23,762	32.2	6,279.00	13.5	95.9	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 9. 25 ~ 2026. 3. 24)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、2025年10月には高市氏の首相就任や自維連立政権成立への期待感などもあり、上昇傾向が継続しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸しましたが、3月に入ると、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけに中東情勢をめぐる不確実性が高まったことから、株価は下落して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

地方創生マザーファンド

米国の関税政策の影響や円安効果のはく落などで、企業業績は外需を中心に総じて減速傾向にある点に注意が必要です。一方で、企業による株主還元姿勢の強まりを背景に、自社株買いの件数や規模が顕著に増加しており、株価の下支え要因となっています。また、政局は不安定な状況にありますが、自民党総裁選挙が実施されることになれば、新政権誕生や減税実施への期待が高まり、市場はこれを好感する可能性があります。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

ポートフォリオについて

(2025. 9. 25 ~ 2026. 3. 24)

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■地方創生マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、機械、精密機器、医薬品などの組入比率を引き上げた一方で、ガラス・土石製品、輸送用機器、小売業などの組入比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、ミネベアミツミ、島津製作所、IHIなどを買付けた一方で、デクセリアルズ、日本M&Aセンターホールディングス、TOYOTIREなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIX（配当込み）を用いています。当作成期の参考指数の騰落率は13.5%、当ファンドの基準価額の騰落率は32.2%となりました。

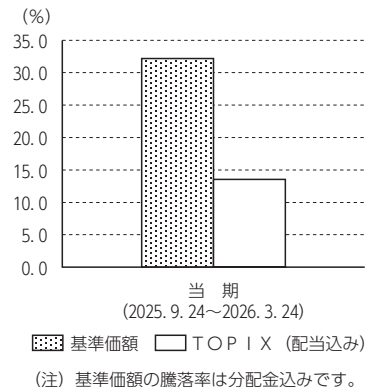
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属やガラス・土石製品のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：キオクシアホールディングス、フルヤ金属、レゾナック・ホールディングス

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：その他製品や鉄鋼のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：島津製作所、アイシン、ダイワボウホールディングス



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年9月25日 ～2026年3月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	1,150
対基準価額比率	（％）	4.84
当期の収益	（円）	1,150
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	13,426

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	211.84円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	5,574.25
(c) 収益調整金		1,826.88
(d) 分配準備積立金		6,963.78
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		14,576.77
(f) 分配金		1,150.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		13,426.77

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■地方創生マザーファンド

国内企業の2025年10－12月期決算は堅調であり、良好な収益モメンタムが維持されている中、衆議院議員選挙で与党が大勝して成長戦略の推進力が高まったことで、従来よりも高いバリュエーションが正当化されると考えます。さらに、東京証券取引所の要請などを背景に資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コードの改訂を追い風に自社株買いの再加速が見込まれており、国内株は引き続き堅調に推移すると予想します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 9. 25～2026. 3. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	62円	0. 289%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は21, 567円です。
(投 信 会 社)	(59)	(0. 273)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0. 005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 011)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	78	0. 362	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(78)	(0. 362)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	141	0. 654	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年9月25日から2026年3月24日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
地方創生 マザーファンド	408	1,246	64,074	217,359

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年9月25日から2026年3月24日まで)

項 目	当 期
	地方創生マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,817,137千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,950,118千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年9月25日から2026年3月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,570	956	60.9	3,246	2,405	74.1
コール・ローン	8,358	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合50.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年9月25日から2026年3月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,849千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,874千円
(B) / (A)	74.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
地方創生マザーファンド	334,236	270,569	1,086,202

(注) 単位未満は切捨て。

* 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
地方創生マザーファンド	1,086,202	99.6
コール・ローン等、その他	4,864	0.4
投資信託財産総額	1,091,067	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,091,067,711円
コール・ローン等	4,044,908
地方創生マザーファンド（評価額）	1,086,202,803
未収入金	820,000
(B) 負債	56,421,362
未払収益分配金	52,621,146
未払解約金	734,998
未払信託報酬	3,036,659
その他未払費用	28,559
(C) 純資産総額（A - B）	1,034,646,349
元本	457,575,187
次期繰越損益金	577,071,162
(D) 受益権総口数	457,575,187口
1万口当り基準価額（C / D）	22,612円

* 期首における元本額は538,010,527円、当作成期間中における追加設定元本額は731,370円、同解約元本額は81,166,710円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は22,612円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,693,575円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	255,064,004
(c) 収益調整金	83,593,702
(d) 分配準備積立金	318,645,640
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	666,996,921
(f) 分配金	52,621,146
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	614,375,775
(h) 受益権総口数	457,575,187口

収益分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)	1,150円
---------------	--------

■損益の状況

当期 自 2025年9月25日 至 2026年3月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	7,451円
受取利息	7,451
(B) 有価証券売買損益	267,815,346
売買益	289,573,381
売買損	△ 21,758,035
(C) 信託報酬等	△ 3,065,218
(D) 当期損益金（A + B + C）	264,757,579
(E) 前期繰越損益金	318,645,640
(F) 追加信託差損益金	46,289,089
（配当等相当額）	（ 83,593,702）
（売買損益相当額）	（△ 37,304,613）
(G) 合計（D + E + F）	629,692,308
(H) 収益分配金	△ 52,621,146
次期繰越損益金（G + H）	577,071,162
追加信託差損益金	46,289,089
（配当等相当額）	（ 83,593,702）
（売買損益相当額）	（△ 37,304,613）
分配準備積立金	530,782,073

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3） 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

地方創生マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2026年3月24日）

（作成対象期間 2025年3月25日～2026年3月24日）

地方創生マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

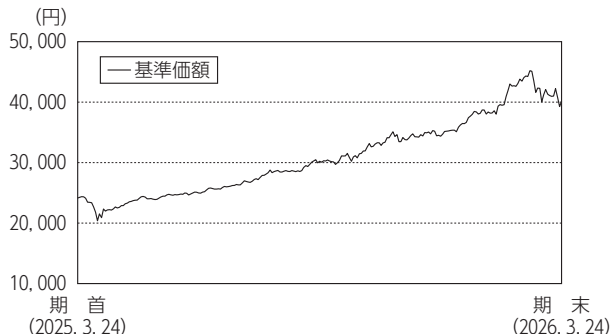
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,147円 期末：40,145円 騰落率：66.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2025年4月の急落後上昇に転じ、史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、2025年4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、まれに見る急落に見舞われました。ところが、同月9日に相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことや、それを受けて円高が一服したことなどが好感され、一転して株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みがつき、その後も4-6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォンの販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自衛連立政権成立への期待感などもあり、上昇傾向が継続しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院の解散を表明したことを好感して上昇しました。2月には衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸しましたが、3月に入ると、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけに中東情勢をめぐる不確実性が高まったことから、株価は下落して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）による大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想EPS（1株当たり利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいため、しばらくは材料難の状況が続くそうです。また、トランプ米国政権の関税政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、機械、その他製品、電気機器などの比率を引き上げた一方で、化学、不動産業、陸運業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、豊田通商、ミネベアミツミ、島津製作所などを新規に組み入れた一方で、大阪瓦斯、デクセリアルズ、東急不動産ホールディングスなどを売却しました。

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %		
(期首) 2025年3月24日	24,147	—	4,803.82	—	97.0	—
3月末	23,459	△ 2.8	4,626.52	△ 3.7	95.9	—
4月末	23,513	△ 2.6	4,641.96	△ 3.4	95.3	—
5月末	24,757	2.5	4,878.83	1.6	95.6	—
6月末	25,804	6.9	4,974.53	3.6	96.9	—
7月末	27,210	12.7	5,132.22	6.8	96.5	—
8月末	28,591	18.4	5,363.98	11.7	96.7	—
9月末	30,124	24.8	5,523.68	15.0	96.1	—
10月末	33,273	37.8	5,865.99	22.1	96.2	—
11月末	34,755	43.9	5,949.55	23.9	96.3	—
12月末	35,111	45.4	6,010.98	25.1	96.7	—
2026年1月末	38,571	59.7	6,288.77	30.9	96.6	—
2月末	45,200	87.2	6,947.17	44.6	95.4	—
(期末) 2026年3月24日	40,145	66.3	6,279.00	30.7	91.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIX（配当込み）を用いています。当作成期の参考指数の騰落率は30.7%、当ファンドの基準価額の騰落率は66.3%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属や機械のオーバーウェート
- ・銘柄選択効果：キオクシアホールディングス、レゾナック・ホールディングス、イビデン

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：その他製品や鉄鋼のオーバーウェート
- ・銘柄選択効果：ホシザキ、ダイワボウホールディングス、大阪府タニウムテクノロジーズ

《今後の運用方針》

2025年10～12月期決算は堅調で、良好な収益モメンタムが維持される中、衆議院議員選挙で与党が大勝し成長戦略の推進力が高まったことで、従来よりも高いバリュエーションが正当化されると考えます。さらに、東京証券取引所の要請などを背景に資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コードの改訂を追い風に自社株買いの再加速が見込まれており、国内株は引き続き堅調に推移すると予想します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2025年3月25日から2026年3月24日まで)

銘柄	当 期			銘柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
豊田通商	19.8	83,410	4,212	キオクシアホールディングス	13.8	189,228	13,712
ミネベアミツミ	25.8	78,844	3,055	古河電工	4.7	89,949	19,138
島津製作所	17.4	75,161	4,319	オルガノ	6.7	87,354	13,037
F U J I	18.3	62,578	3,419	F U J I	22.8	87,274	3,827
大日本印刷	25.6	62,071	2,424	日本碍子	25.1	83,139	3,312
カプコン	15.1	61,351	4,063	レゾナック・ホールディング	8.4	82,226	9,788
オークマ	16.1	61,053	3,792	明電舎	12.5	81,817	6,545
日本碍子	25.1	58,093	2,314	豊田通商	12.1	81,480	6,733
栗田工業	10.4	54,531	5,243	アシックス	17.3	79,646	4,603
三越伊勢丹HD	19.2	50,749	2,643	イビデン	9.3	78,990	8,493

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	125円 (125)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	125

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2025年3月25日から2026年3月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	931.8 (24)	2,578,364 (—)	1,502.8 (—)	4,640,618 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
			千円					千円						千円
水産・農林業 (1.8%)					レオン自動機	13.4	—	—		卸売業 (5.9%)				
ニッスイ	23.6	13	17,673		オルガノ	6.5	0.7	9,779		ダイワボウHD	16.6	0.7	2,058	
建設業 (2.9%)					栗田工業	—	2.4	18,052		アズワン	10	—	—	
大林組	—	4.7	17,831		ダイフク	9	5.2	29,338		長瀬産業	5.9	—	—	
きんでん	—	1.5	10,818		タダノ	24.6	—	—		豊田通商	—	7.7	46,985	
大気社	3.5	—	—		竹内製作所	4.3	1.4	8,722		阪和興業	—	1.2	9,324	
食料品 (2.0%)					セガサミーホールディングス	—	4.3	10,664		小売業 (4.6%)				
森永乳業	5.3	4.1	19,634		ホシザキ	7.6	2	9,978		サンエー	9.4	—	—	
不二製油	5.9	—	—		IHI	—	7.5	25,642		コメ兵HLDGS	—	2.1	9,324	
繊維製品 (1.0%)					スター精密	8.4	—	—		ビックカメラ	15.4	—	—	
富士紡ホールディングス	3.6	—	—		電気機器 (12.6%)					J.フロントリテイリング	12.2	—	—	
帝国繊維	6.4	3.4	9,948		キョクシアホールディングス	—	1.2	25,320		三越伊勢丹HD	—	3.7	10,537	
ワコールホールディングス	5.8	—	—		イビデア	—	1.8	14,103		FOOD&LIFE COMPAN	—	0.6	5,910	
化学 (5.7%)					ミネベアミツミ	—	12.3	32,465		良品計画	6.2	1.1	3,707	
リゾナック・ホールディング	—	2.4	25,356		明電舎	11.9	2.4	18,384		ワークマン	—	2.6	16,666	
テイカ	10.5	—	—		KOKUSAI ELECTRIC	5.3	—	—		しまむら	2.2	—	—	
日本曹達	—	2.8	9,954		ダイヘン	4.2	—	—		GENKY DRUGSTORES	9.7	—	—	
四国化成ホールディング	15.3	0.4	1,850		I D E C	—	3.4	10,455		不動産業 (1.3%)				
大阪有機化学	9	—	—		ホシデン	13.2	—	—		スター・マイカ・HLDGS	32	—	—	
住友ベークライト	7.1	—	—		堀場製作所	—	1.1	20,240		地主	11.6	—	—	
日本精化	5.6	—	—		シスメックス	4.9	—	—		オープンハウスグループ	5.1	1.3	12,918	
日油	13.3	6.3	19,202		オプテックスグループ	17.1	1.7	4,525		東急不動産HD	34.1	—	—	
デクセリアルズ	20.7	—	—		輸送用機器 (4.2%)					サービス業 (0.8%)				
エフピコ	9.3	—	—		新明和工業	21.6	5.2	12,266		リゾートトラスト	—	4	7,474	
医薬品 (3.3%)					太平洋工業	11.6	—	—						
ロート製薬	—	8.1	19,221		アイシン	18.8	8.2	18,429						
小野薬品	—	5.7	13,608		豊田合成	6.4	2.7	11,218						
ゴム製品 (1.4%)					愛三工業	14.6	—	—						
TOYO TIRE	10.6	—	—		精密機器 (4.4%)									
住友ゴム	—	6.4	13,420		島津製作所	—	7.8	29,640						
ガラス・土石製品 (3.1%)					朝日インテック	7.6	4.2	13,784						
アジアパイルHD	37.8	7.3	10,285		その他製品 (11.8%)									
MARUWA	1.5	0.2	11,142		フルヤ金属	7.4	5.9	38,822						
ヨータイ	6.9	—	—		TOPPANホールディングス	—	3.2	14,995						
ニチアス	5.7	1.1	9,345		大日本印刷	—	8.1	23,425						
鉄鋼 (4.2%)					アシックス	18.9	6.9	29,808						
大和工業	—	1	12,340		美津濃	5.6	2.9	9,642						
中部鋼鉄	18	5.2	12,662		電気・ガス業 (一)									
大同特殊鋼	23.2	8.8	17,164		大阪瓦斯	13.4	—	—						
非鉄金属 (2.3%)					陸運業 (1.1%)									
大阪チタニウム	12.6	1.7	4,163		鴻池運輸	8.8	—	—						
古河電工	—	0.4	11,234		山丸	—	1.2	10,605						
AREホールディングス	—	2.2	7,568		センコーグループHLDGS	21.8	—	—						
金属製品 (1.0%)					セイノーホールディングス	13.5	—	—						
高周波熱線	18.2	—	—		情報・通信業 (6.2%)									
日本発条	14.2	3.8	10,028		コーエーテックモHD	16.6	—	—						
機械 (18.5%)					オービックビジネスC	3.8	—	—						
三浦工業	—	6.6	20,625		大塚商会	—	3	8,902						
オークマ	—	5.2	19,526		B I P R O G Y	5.8	3.5	16,226						
F U J I	7.4	2.9	14,447		光通信	—	0.6	25,140						
オーエスジー	—	6.7	16,703		カパコン	—	3.3	11,431						

	株数、金額	千株	千株	千円
合計		798	251	992,667
銘柄数<比率>		68銘柄	65銘柄	<91.4%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	992,667千円	90.9%
コール・ローン等、その他	98,828	9.1
投資信託財産総額	1,091,495	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,091,495,480円
コール・ローン等	96,206,580
株式(評価額)	992,667,000
未取配当金	2,621,900
(B) 負債	5,287,638
未払金	4,467,638
未払解約金	820,000
(C) 純資産総額 (A - B)	1,086,207,842
元本	270,569,885
次期繰越損益金	815,637,957
(D) 受益権総口数	270,569,885口
1万口当り基準価額 (C / D)	40,145円

* 期首における元本額は803,911,192円、当作成期間中における追加設定元本額は5,416,653円、同解約元本額は538,757,960円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：地方創生ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用) 270,569,885円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は40,145円です。

■損益の状況

当期 自 2025年3月25日 至 2026年3月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	47,730,866円
受取配当金	47,369,720
受取利息	358,413
その他収益金	2,733
(B) 有価証券売買損益	1,172,230,259
売買益	1,305,217,651
売買損	△ 132,987,392
(C) 当期損益金 (A + B)	1,219,961,125
(D) 前期繰越損益金	1,137,319,767
(E) 解約差損益金	△ 1,549,421,082
(F) 追加信託差損益金	7,778,147
(G) 合計 (C + D + E + F)	815,637,957
次期繰越損益金 (G)	815,637,957

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。